

ネットモニター調査結果 — '20年10月期 —

ご協力いただいたモニター数: 284社
調査期間: 2020年11月4日～11日

《 10月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は、前月に引き続き、持ち直しの動きが見られるものの、依然厳しい状況」

- ・**10月の景況(前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は2.3ポイント下降して25.0%、「下降・悪化」は3.7ポイント下降して23.9%となり、DIは前月より1.4ポイント上昇して1.1。業種別DIは、製造業が4.6ポイント下降して-3.9、非製造業が6.3ポイント上昇して5.2となった。
- ・**＜上昇・好転要因＞** は、「内需が増大したから」が60.6%と突出して高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が28.2%、「輸出が増大したから」が11.3%と続いた。
- ・**＜下降・悪化要因＞** は、「内需が減少したから」が68.1%と突出して高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響で」が43.5%、「時期的、季節的な要因で」が17.4%と続いた。
- ・**3ヵ月後(1月)の見通し** は、「上昇・好転」が7.4ポイント下降して17.3%、「下降・悪化」が2.8ポイント上昇して27.8%となり、DIは10.2ポイント下降して-10.5となった。
- ・**10月の前年同月比** は、「上昇・好転」が3.3ポイント上昇して13.4%、「下降・悪化」が5.6ポイント下降して52.5%となり、DIは8.9ポイント上昇して-39.1となった。業種別DIは、製造業は5.0ポイント上昇して-48.4、非製造業は12.8ポイント上昇して-31.2となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

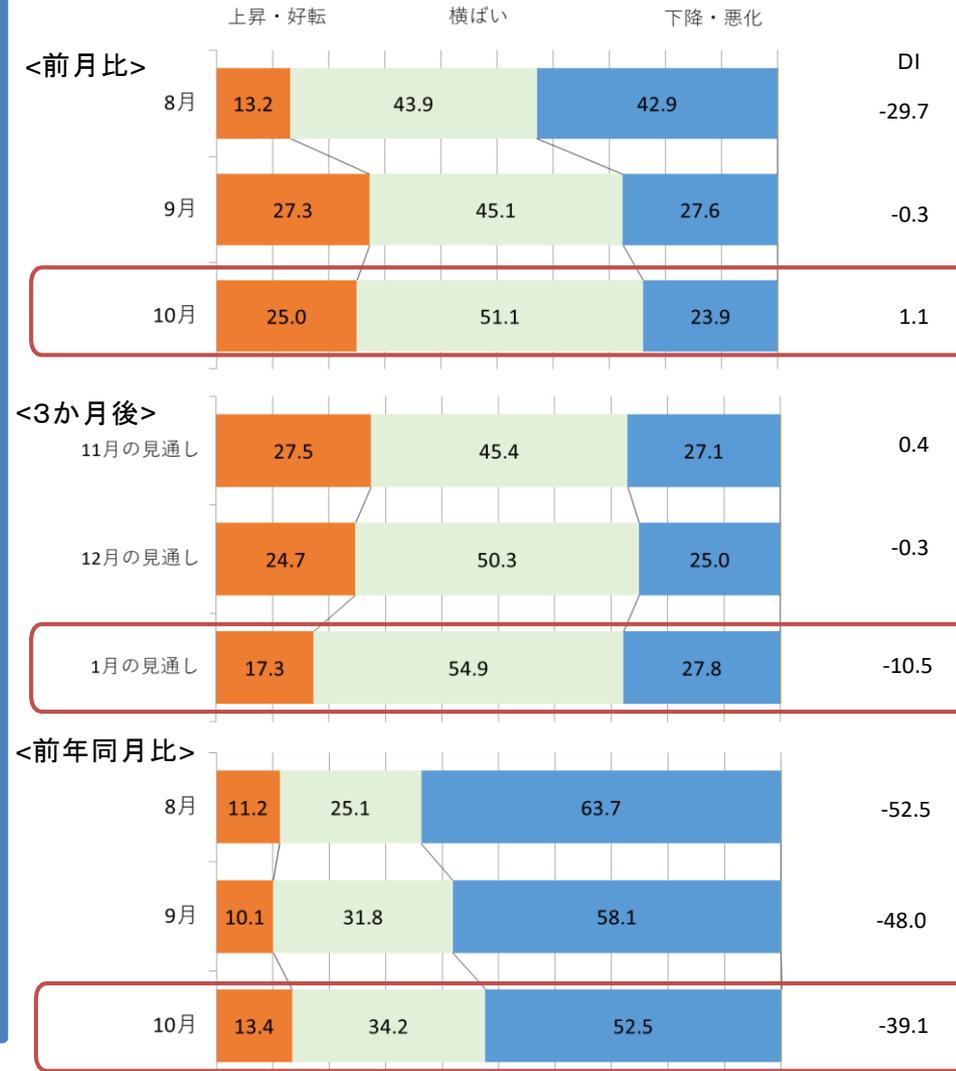


図 B 景況DIの推移(業種別)

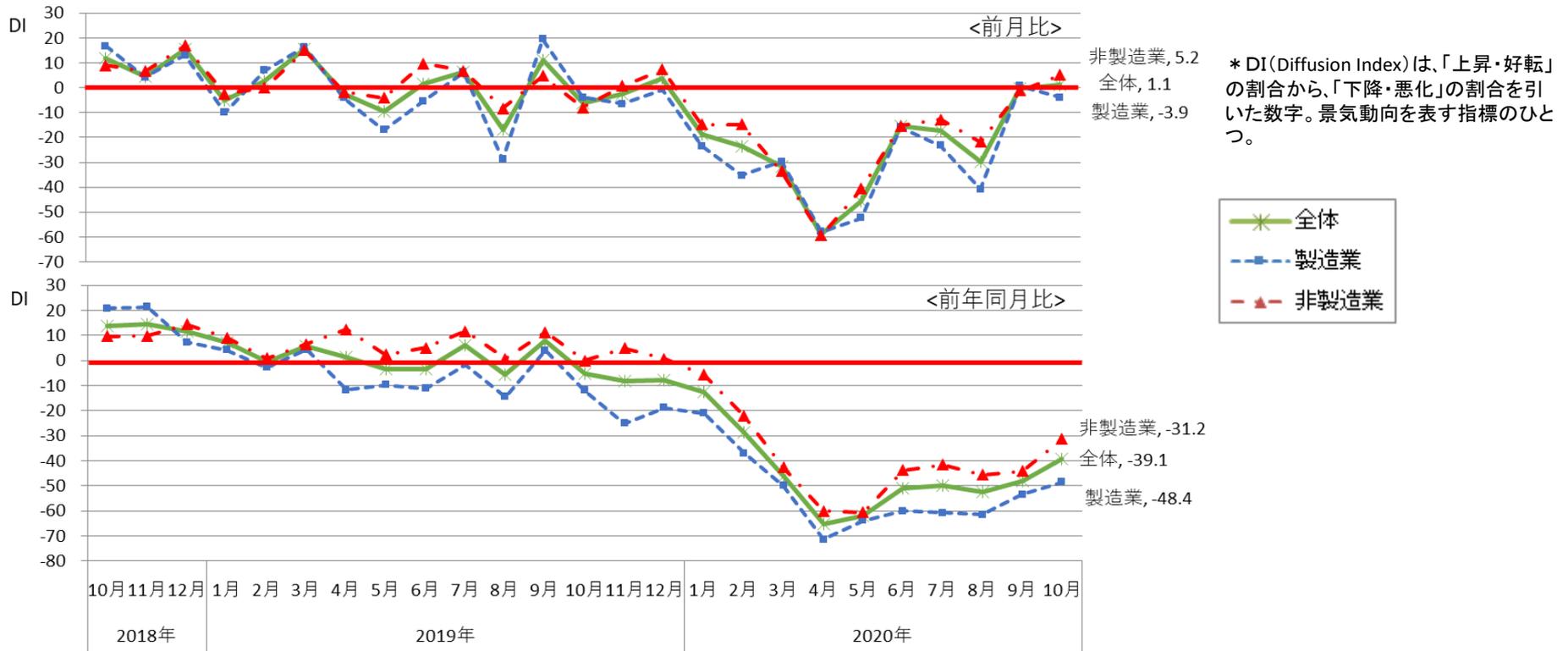
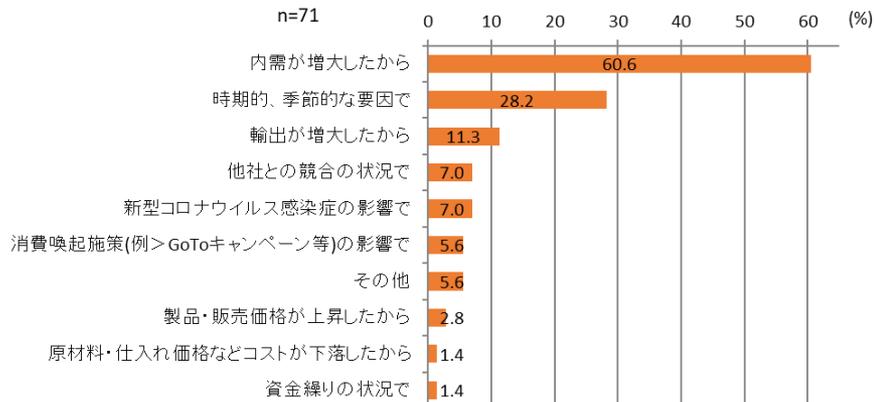
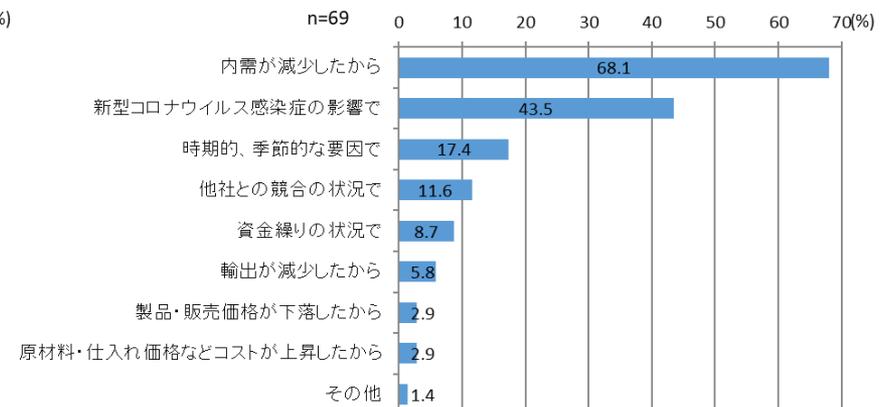


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は56.5%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は12.0%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は17.3%となった。

＜業種別＞

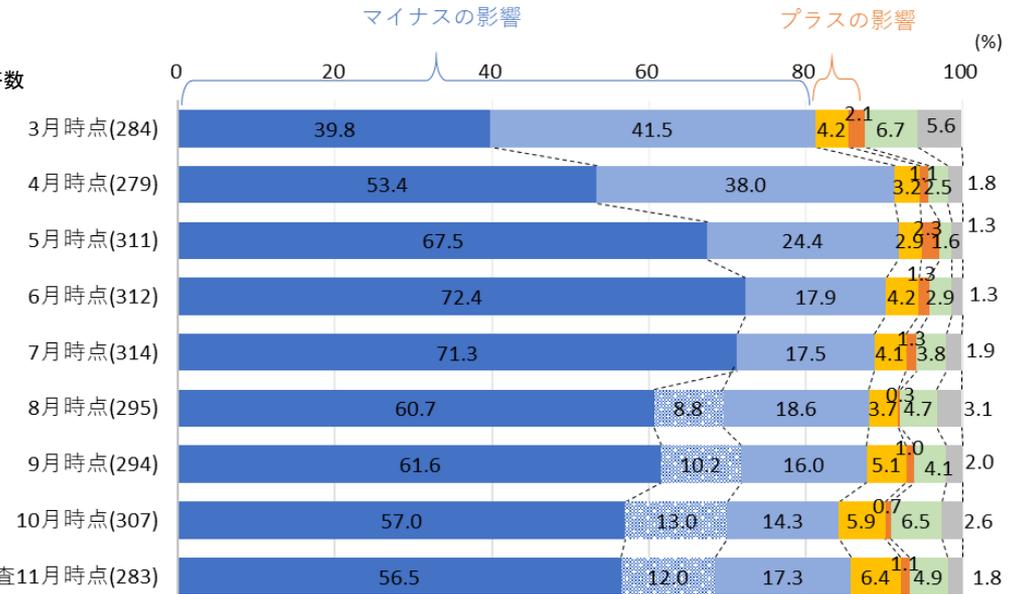
- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で59.7%、非製造業で53.9%となり、製造業が5.8ポイント上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で10.1%、非製造業で13.6%と、非製造業が3.5ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で13.2%、非製造業で20.8%となり、非製造業が7.6ポイント上回った。

＜規模別＞

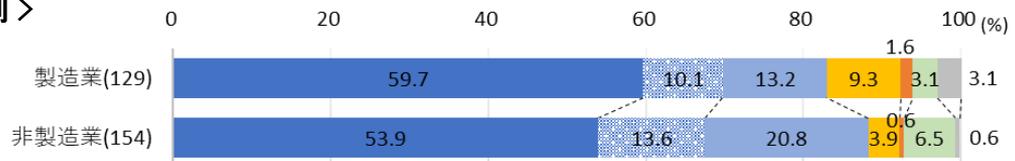
- 「マイナスの影響が持続」は、いずれの規模でも半数を超え、特に、101人以上では68.2%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、0-5人で17.4%と最も高く、次いで21-100人で12.2%と続いた。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で21.9%と最も高く、次いで、21-100人で18.9%と続いた。

＜全体＞

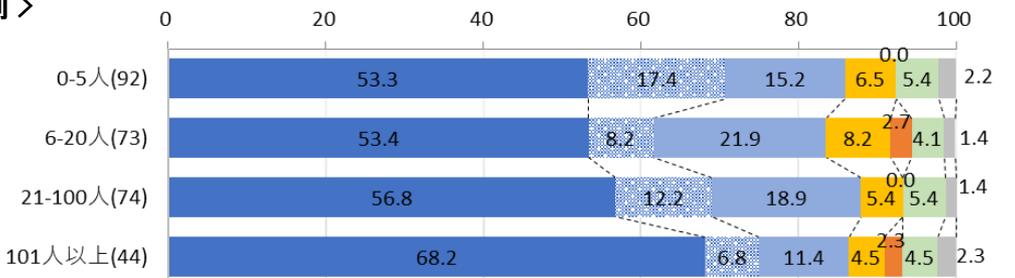
()内は回答数



＜業種別＞



＜規模別＞



■ マイナスの影響が持続 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある ■ プラスの影響がある (あった) ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み ■ わからない・その他

《2020年10月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- 10月の売上高の対前年同月比では、“減少”が、前回調査から2.7ポイント下降して67.4%となった。
- 減少率をみると、「10～20%未満」が25.4%と比率が最も高くなった。また、「50%以上」が8.5%となった。

< 業種別 >

- “減少”は、製造業で73.0%、非製造業で62.3%となり、製造業が10.7ポイント上回った。
- 「50%以上」の減少をみると、製造業で9.2%、非製造業で7.8%となり、製造業が1.4ポイント上回った。
- 非製造業では、「ほぼ横ばい・変化なし」が22.1%となり、製造業の13.8%を8.3ポイント上回った。

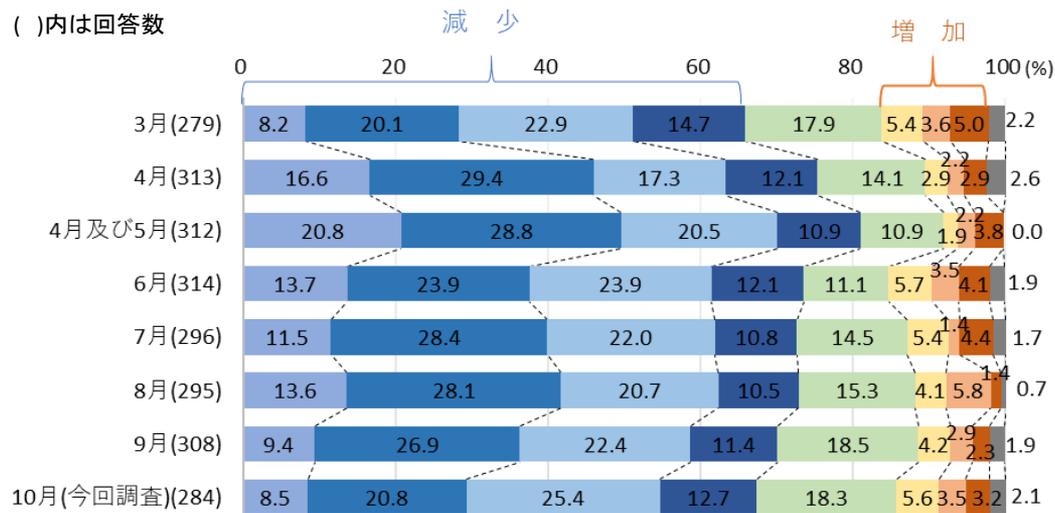
< 規模別 >

- “減少”についてみると、101人以上で81.9%と比率が最も高く、次いで21-100人が67.6%と続いた。
- 「50%以上」の減少をみると、0-5人が17.2%となり、他の規模と比べて10ポイント以上、高くなった。

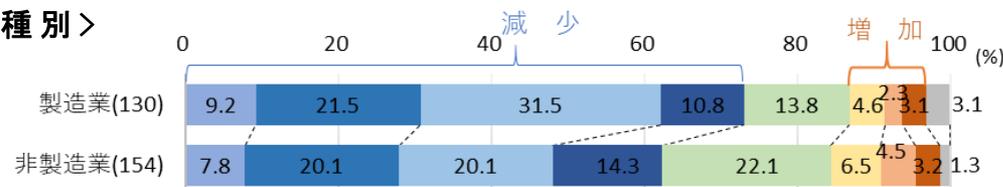
図E 2020年10月売上高の対前年同月比

< 全体 >

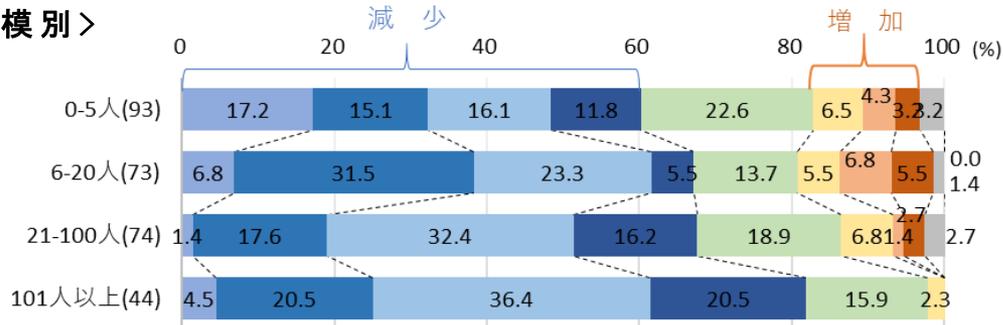
()内は回答数



< 業種別 >



< 規模別 >



■ 50%以上 ■ 20～50%未満 ■ 10～20%未満 ■ 10%未満 ■ ほぼ横ばい・変化なし ■ 10%未満 ■ 10～20%未満 ■ 20%以上 ■ わからない

《貴社におけるマイナスの影響》図F

〈全体〉

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が71.9%と、突出して高くなった。
- 次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が38.8%、「展示会やイベントの延期・中止等」が36.3%と続いた。
- 前回調査より5ポイント以上増減した項目は無く、マイナスの影響の内容に大きな変化はみられなかった。

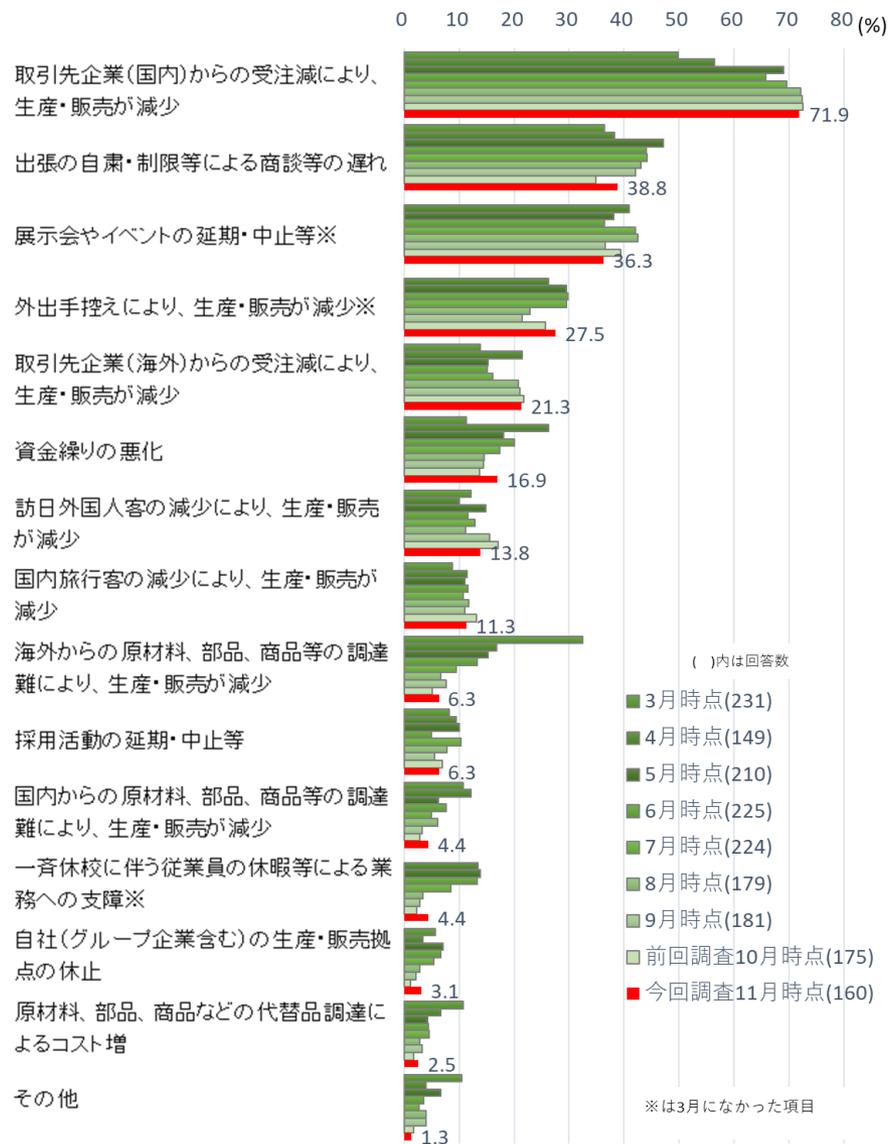
〈その他の内容〉 (各1件)

- 講演会やセミナーが開催できず、売上が減少。
- 室外でのロケ制限。
- 営業再開しても(顧客の感染症予防等のため)利用が戻らず、売上が伸びていない。
- 今後、従業員の感染による労働力の低下。
- 介護事業のため、従業員や顧客が感染すれば大きな影響が出る状況。
- 年末年始の大型連休化。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人へのみの集計

〈全体・前回調査との比較〉



《2019、20年の平均賃上げ率【正社員】》図G

<全体>

- 19年度は、57.5%の企業が賃上げを実施した。賃上げ率をみると、「2.5%以上」が17.3%と比率が最も高くなった。
- 20年度は、賃上げ実施(見込を含む)は49.8%となった。賃上げ率をみると、「2.5%以上」が11.6%となり、比率が最も高くなった。一方、「据え置き」は48.5%で、実施とほぼ同率となった。

<業種別>

- 製造業では、19年度の賃上げ実施は62.4%、20年度は53.3%と、前年度と比較して9.0ポイント下降した。「据え置き」は8.1ポイント上昇し、45.7%となった。
- 非製造業では、19年度の賃上げ実施は53.0%、20年度は47.1%と、前年度と比較して5.9ポイント下降した。「据え置き」は半数を超え、51.0%となった。

<規模別>

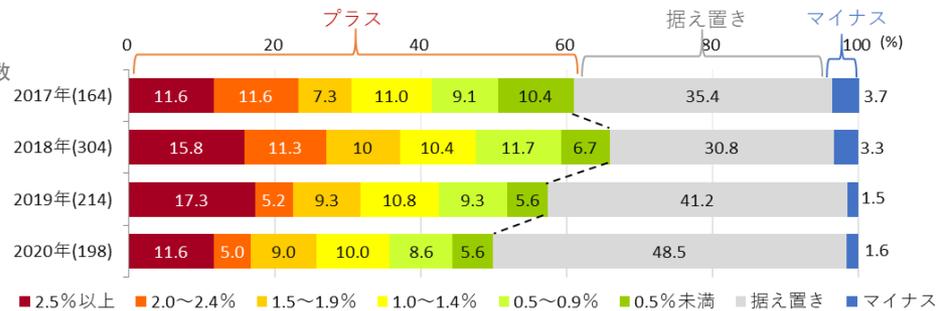
- 賃上げ実施について、21-100人の規模において、19年度で80.6%。20年度で64.0%と、割合が最も高くなった。
- 0-5人の規模においては、賃上げ実施について20年度が上回ったが、6人以上の規模では賃上げ実施率は下降し、「据え置き」は上昇した。

図 G 2019、20年の平均賃上げ率【正社員】

※「わからない・該当なし」を除く集計、2017年は18年6月調査、18年は19年6月調査による。

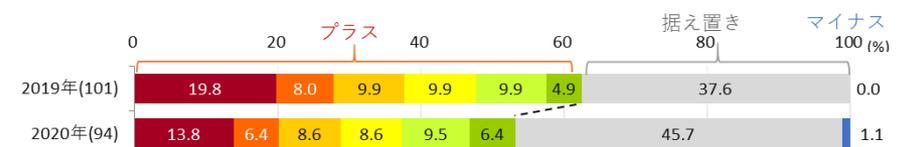
<全体>

()内は回答数



<業種別>

製造業



非製造業

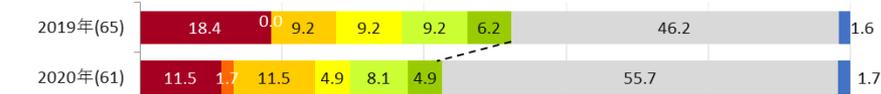


<規模別>

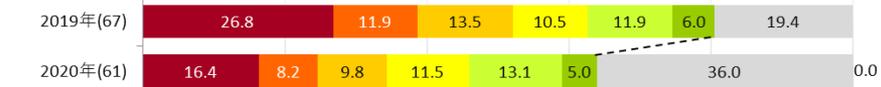
0-5人



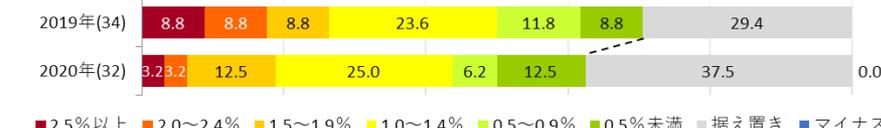
6-20人



21-100人



101人以上



《2019、20年の平均賃上げ率【非正社員】》

図G

<全体>

- 非正社員についてみると、19年度は、賃上げを実施したのは44.1%であった。賃上げ率をみると、「2.5%以上」が10.0%と比率が最も高くなった。
- 20年度は、賃上げ実施(見込を含む)は35.0%となった。賃上げ率をみると、「0.5%未満」が8.0%と比率が最も高くなった。また、「据え置き」が64.2%と、前年より8.9ポイント上昇した。

<業種別>

- 製造業での賃上げ実施は、19年度で55.2%、20年度で39.0%と16.2ポイント下降した。20年度の賃上げ率をみると、「2.5%以上」が最も高くなった。また、「据え置き」は59.6%で、19年度と比べて15.9ポイント上昇した。
- 非製造業での賃上げ実施は、19年度で32.9%、20年度で30.7%となった。20年度の賃上げ率は「0.5~0.9%」が最も高くなった。また、「据え置き」は69.3%で、19年度と比べて2.1ポイント上昇した。

<規模別>

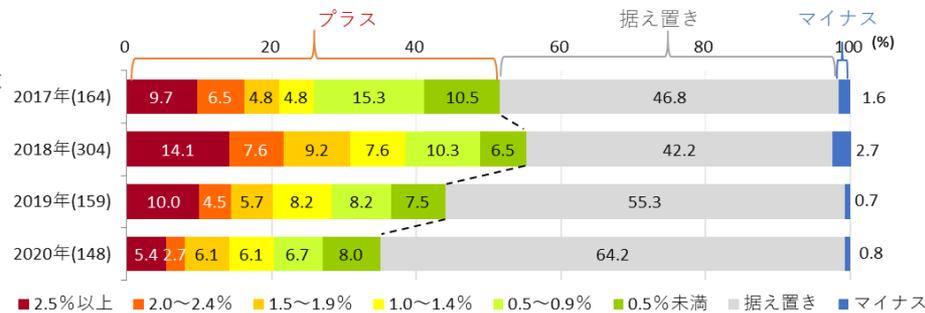
- 賃上げ実施について、21~100人の規模において、19年度で62.7%、20年度で50.3%と、割合が最も高くなった。
- また、6~20人、21~100人の規模において、20年度の「据え置き」は前年度を大幅に上回った。

図G 2019、20年の平均賃上げ率【非正社員】

※「わからない・該当なし」を除く集計、2017年は18年6月調査、18年は19年6月調査による。

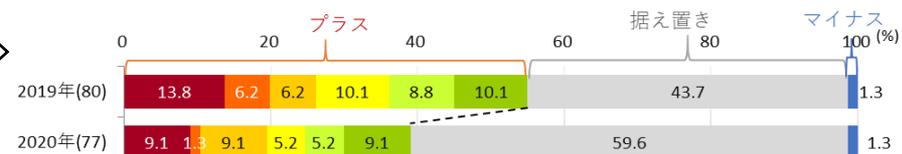
<全体>

()内は回答数

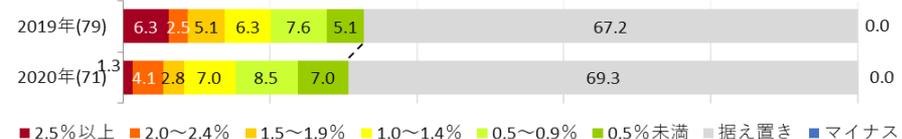


<業種別>

製造業

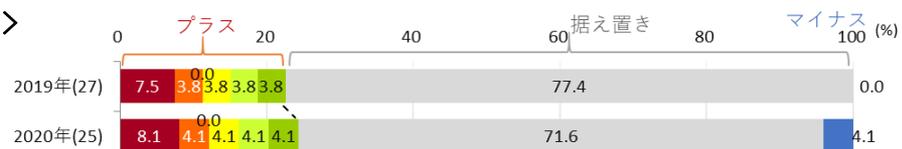


非製造業

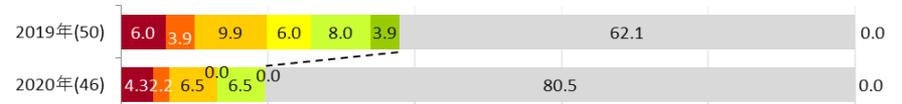


<規模別>

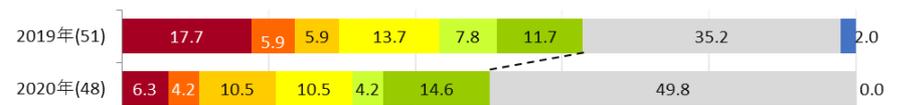
0-5人



6-20人



21-100人



101人以上



■ 2.5%以上 ■ 2.0~2.4% ■ 1.5~1.9% ■ 1.0~1.4% ■ 0.5~0.9% ■ 0.5%未満 ■ 据え置き ■ マイナス

《2020年度の賞与》図H

< 全体 >

- 夏季賞与では、支給したのは65.1%。支給額は、前年同季と「同程度」が36.8%と最も高く、次いで「減額」が20.7%となった。
- 冬季賞与(見込み)では、支給は68.6%となった。支給額は前年同季と「同程度」が33.5%と最も比率が高く、次いで、「減額」が29.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業は、夏季賞与を支給した企業が75.0%、冬季賞与が78.1%となった。支給額は、いずれも前年同季と「同程度」が最も高くなった。一方で、「支給なし」は、夏季賞与で17.6%、冬季賞与で15.5%となった。
- 非製造業は、夏季賞与を支給した企業が56.8%、冬季賞与が60.7%となり、製造業よりも下回った。支給額は、ともに前年同季と「同程度」が最も高くなった一方で、「支給なし」は夏季賞与で25.5%、冬季賞与で20.0%となった。

< 規模別 >

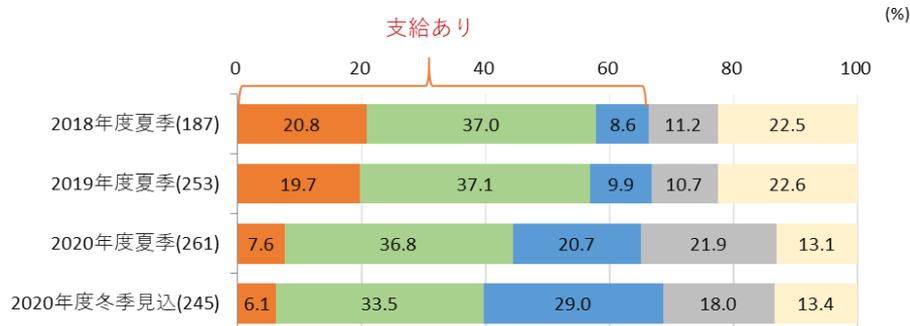
- 規模が大きくなるほど、夏季賞与及び冬季賞与(見込み)において、支給した企業の比率が高くなった。
- 支給額をみると、冬季賞与において、21-100人以上、101人以上では、前年同季より「減額」が、「同程度」を上回った。
- 夏季・冬季共に、規模が小さくなるほど「支給なし」の割合が高く、0-5人では夏季、冬季共に全体の約4割を占めた。

図 H 2020年度の賞与

※「わからない・該当なし」を除く集計、2018年は、18年6月調査、19年は19年6月調査による。

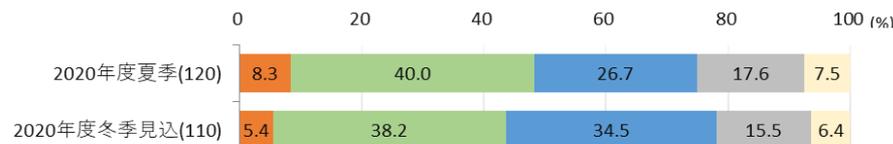
< 全体 >

()内は回答数

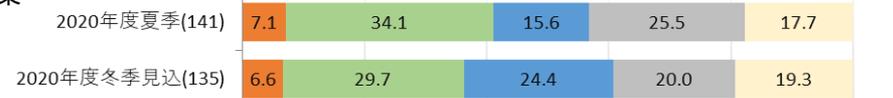


< 業種別 >

製造業

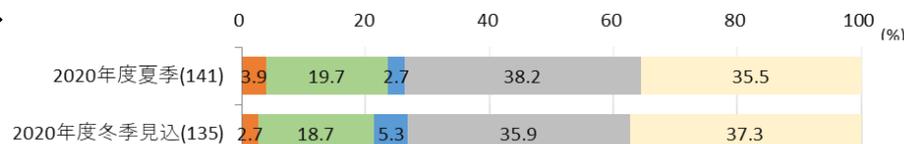


非製造業

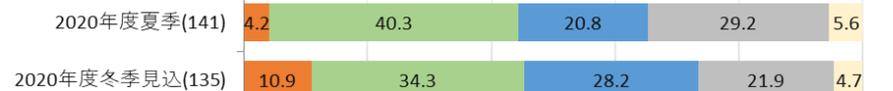


< 規模別 >

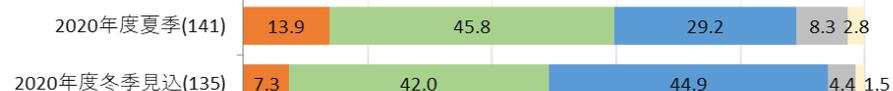
0-5人



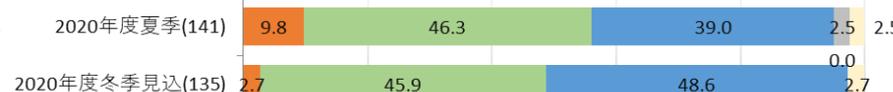
6-20人



21-100人



101人以上



■ 増額 ■ 同程度 ■ 減額 ■ 支給なし ■ 制度なし

《資金繰りDIの推移》図I

<全体>

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から3.5ポイント上昇して25.0となった。

<業種別>

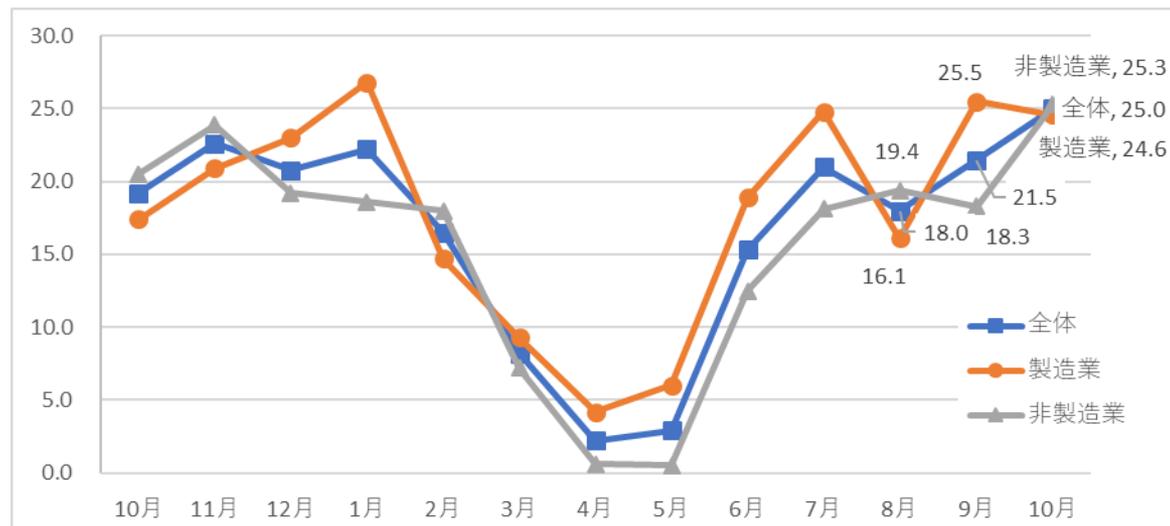
- 製造業では、DIは、前回から横ばいの24.6となった。
- 非製造業では、DIは、7.0ポイント上昇し、25.3となった。

<規模別>

- 0-5人ではDIは2.2、101人以上ではDIは31.8となり、ともに前回から横ばいとなった。
- 6-20人では、DIは4.2ポイント上昇して26.1となった。21-100人では、DIは10.7ポイント上昇して48.7となった。

図I 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

